

**大垣市障がい者総合支援プラン(第6期障害福祉計画・第2期障害児福祉計画)
令和4年度事業実績・令和5年度事業計画一覧表**

※人分は実利用者数、人日分は延利用日数を示す
※一月あたりの実績数値は、令和5年3月提供分を参照

		令和4年度				令和5年度	
		※達成状況 ○:計画数値確保(90%以上) □:計画数値未達(50~90%未達) ■:計画数値未達(0~50%未達) —:評価対象外					
サービス	サービス内容	計画 数値	実績 数値	サービス 実績内訳	達成 状況	計画数値未達の 理由と計画数値 確保の方策	計画 数値
<訪問系サービス>							
(ホームヘルプ) 居宅介護	自宅で、排泄・入浴・食事の介護や、洗濯・掃除等を行います。	月 2,282 時間	月 2,021 時間	・利用者数 月151人 ・利用事業所数 23か所	□	既存利用者の高齢化に伴い、介護保険への移行や死亡者が増となり、利用減。 →相談支援を通じて、必要に応じた適正な利用を促す。	月 2,310 時間
重度訪問介護	重度の肢体不自由等により、常時介護を必要とする人に、居宅での長時間にわたる介護や移動中の介護などを総合的にを行います。	月 1,806 時間	月 1,518 時間	・利用者数 月5人 ・利用事業所数 11か所	□	対象者はいるものの、通所・入所等の他サービスを利用しているため。 →相談支援を通じて、必要に応じた適正な利用を促す。	月 1,806 時間
同行援護	視覚障がいにより、移動に著しい困難を有する人の外出時に同行し、移動に必要な情報の提供や、移動の援護等の支援を行います。	月 300 時間	月 326 時間	・利用者数 月19人 ・利用事業所数 6か所	○	—	月 315 時間
行動援護	自己判断力が制限されている人が行動する際、危険を回避するために必要な支援、外出支援を行います。	月 378 時間	月 510 時間	・利用者数 月16人 ・利用事業所数 7か所	○	—	月 405 時間

		令和4年度					令和5年度
		※達成状況 ○:計画数値確保(90%以上) □:計画数値未達(50~90%未達) ■:計画数値未達(0~50%未達) —:評価対象外					
サービス	サービス内容	計画数値	実績数値	サービス実績内訳	達成状況	計画数値未達の原因と計画数値確保の方策	計画数値
重度障害者等包括支援	常時介護を要する重度障がいのある人に対し、居宅介護をはじめ、複数のサービスを包括的に提供します。	月 0 時間	月 0 時間	・利用者数 月0人 ・利用事業所数 0か所	-	—	月 0 時間
＜日中活動系サービス＞							
生活介護	常時介護を要する人に、昼間、施設で入浴、排泄、食事の介護等を行い、創作的活動等の機会を提供します。	月 7,520 人日分	月 8,309 人日分	・利用者数 月401人 ・利用事業所数 55か所	○	—	月 7,580 人日分
自立訓練（機能訓練）	病院を退院し、身体的リハビリテーションの継続の実施が必要な身体障がい者を対象とし、自立した日常生活や社会生活を営む上で必要な身体機能の維持・回復等のための訓練を行います。	月 0 人日分	月 0 人日分	・利用者数 月0人 ・利用事業所数 0か所	-	—	月 20 人日分
自立訓練（生活訓練）	病院や施設を退院・退所した人などを対象に、自立した日常生活や社会生活ができるよう、生活能力の維持・向上を図るための訓練を行います。	月 80 人日分	月 131 人日分	・利用者数 月6人 ・利用事業所数 3か所	○	—	月 112 人日分

		令和4年度					令和5年度
		※達成状況 ○:計画数値確保(90%以上) □:計画数値未達(50~90%未達) ■:計画数値未達(0~50%未達) —:評価対象外					
サービス	サービス内容	計画 数値	実績 数値	サービス 実績内訳	達成 状況	計画数値未達の 理由と計画数値 確保の方策	計画 数値
	就労移行支援	月 352 人日分	月 372 人日分	・利用者数 月24人 ・利用事業所数 6か所	○	—	月 384 人日分
	就労継続支援（A型）	月 3,600 人日分	月 3,649 人日分	・利用者数 月181人 ・利用事業所数 26か所	○	—	月 3,700 人日分
	就労継続支援（B型）	月 4,896 人日分	月 5,600 人日分	・利用者数 月303人 ・利用事業所数 49か所	○	—	月 5,076 人日分
	就労定着支援	月 6 人分	月 6 人分	・利用者数 月6人 ・利用事業所数 3か所	○	—	月 8 人分

		令和4年度					令和5年度
		※達成状況 ○:計画数値確保(90%以上) □:計画数値未達(50~90%未達) ■:計画数値未達(0~50%未達) —:評価対象外					
サービス	サービス内容	計画数値	実績数値	サービス実績内訳	達成状況	計画数値未達の理由と計画数値確保の方策	計画数値
	療養介護	月 18 人分	月 18 人分	・利用者数 月18人 ・利用事業所数 4か所	○	—	月 18 人分
	短期入所（医療型）	月 12 人日分	月 8 人日分	・利用者数 月3人 ・利用事業所数 3か所	□	医療型が対象の方でも、福祉型事業所の施設機能の充実等により、福祉型を利用するようになってきたため。 →相談支援において圏域内の事業所を紹介しながら、利用につなぐ。	月 15 人日分
	短期入所（福祉型）	月 360 人日分	月 370 人日分	・利用者数 月68人 ・利用事業所数 14か所	○	—	月 372 人日分
＜居住系サービス＞							
	自立生活援助	月 1 人分	月 0 人分	・利用者数 月0人 ・利用事業所数 0か所	■	圏域及び隣接圏域内に事業所がなく、利用者がいないため。 →ニーズを把握したうえで、相談支援事業所等に新規事業参入を働きかけていく。	月 2 人分

		令和4年度					令和5年度
		※達成状況 ○:計画数値確保(90%以上) □:計画数値未達(50~90%未達) ■:計画数値未達(0~50%未達) —:評価対象外					
サービス	サービス内容	計画数値	実績数値	サービス実績内訳	達成状況	計画数値未達の原因と計画数値確保の方策	計画数値
(グループホーム)	夜間や休日、共同生活を営む住居において、相談、入浴、排泄、食事の介護その他の日常生活上の支援を行います。	月 97 人分 (体験分除く)	月 126 人分 (体験分除く)	・利用者数 月126人 (体験分除く) ・利用事業所数 40か所	○	—	月 104 人分 (体験分除く)
施設入所支援	障害者支援施設に入所する人に、夜間や休日に入浴、排泄、食事の介護等を行います。	月 129 人分	月 125 人分	・利用者数 月125人 ・利用事業所数 26か所	○	—	月 128 人分
＜相談支援＞							
計画相談支援	障害福祉サービスを利用する人に、相談支援専門員がサービス等利用計画を作成するとともに、サービス等の利用状況の検証を行い、計画の見直しを行います。	月 263 人分	月 254 人分	・利用者数 月254人 ・利用事業所数 41か所	○	—	月 267 人分
地域移行支援	施設や病院に入所・入院している人に、地域生活への移行のための支援を行います。	月 1 人分	月 0 人分	・利用者数 0人 ・利用事業所数 0か所	■	支給期間の最長が6か月間であり、令和5年3月実績時点での利用者がいなかったため。 →年平均1人以上の利用はあるが、ニーズを把握し、利用を促す。	月 2 人分

		令和4年度					令和5年度
		※達成状況 ○:計画数値確保(90%以上) □:計画数値未達(50~90%未達) ■:計画数値未達(0~50%未達) —:評価対象外					
サービス	サービス内容	計画数値	実績数値	サービス実績内訳	達成状況	計画数値未達の原因と計画数値確保の方策	計画数値
	地域定着支援	月1人分	月0人分	・利用者数 月0人 ・利用事業所数 0か所	■	当事者本人の意思や地域の理解、支援体制等が必要であり、事業の推進が難しいため。 →地域移行を目指した本人への相談支援と市民への理解啓発を進め、事業の利用を促す。	月1人分
＜理解促進研修・啓発事業及び自発的活動支援事業＞							
	理解促進研修・啓発事業	実施	実施	・広報紙やホームページに特集を掲載したり、市イベント会場での啓発活動に努めた。	○	—	実施
	自発的活動支援事業	実施	実施	・障がい者の特性と必要な配慮を知る研修会を開催し、障がい者サポーターとして登録する制度を継続して実施した。 開催回数 3回	○	—	実施
＜相談支援事業＞							
	基本相談支援事業	5か所	5か所	・実施か所数 5か所 (障害者生活支援センター、柿の木荘、あゆみの家、せせらぎ、グリーンヒル)	○	—	5か所

		令和4年度					令和5年度
		※達成状況 ○:計画数値確保(90%以上) □:計画数値未達(50~90%未達) ■:計画数値未達(0~50%未達) —:評価対象外					
サービス	サービス内容	計画数値	実績数値	サービス実績内訳	達成状況	計画数値未達の理由と計画数値確保の方策	計画数値
基幹相談支援センター	地域における相談支援の中核的な役割を担う基幹相談支援センターを設置し、相談支援体制の整備を図ります。	設置	設置	・平成25年度より大垣市福祉事務所に基幹相談支援センターを設置	○	—	設置
基幹相談支援センター等機能強化事業	相談支援事業が適正かつ円滑に実施されるよう、特に必要と認められる能力を有する専門的職員を基幹相談支援センターに配置することにより、相談支援機能の強化を図ります。	実施	実施	・専門的職員を障がい福祉課に配置し、相談支援機能の強化を図った。	○	—	実施
住宅入居等支援事業	賃貸住宅への入居を希望しているが、保証人がいない等の理由により入居が困難な障がいのある人に対し、入居に必要な調整や支援等を行います。	実施	実施	・相談支援事業所と連携し、一般住宅での生活を希望する障がい者の相談に応じ、地域生活にむけた調整を行った	○	—	実施
成年後見制度利用支援事業	判断能力が不十分な障がいのある人が、障害福祉サービスの利用契約の締結等が適切に行われるようにするため、成年後見制度の利用を支援します。	年7件	年4件	・申立て支援 2件 ・報酬支援 2件	□	障がいをもつ子の親世代の成年後見制度の理解が不十分であるため。 →成年後見制度の普及啓発や、相談窓口を周知して、必要な方に利用してもらえよう働きかけていく。	年7件

		令和4年度					令和5年度
		※達成状況 ○:計画数値確保(90%以上) □:計画数値未達(50~90%未達) ■:計画数値未達(0~50%未達) —:評価対象外					
サービス	サービス内容	計画数値	実績数値	サービス実績内訳	達成状況	計画数値未達の原因と計画数値確保の方策	計画数値
成年後見制度法人後見支援事業	成年後見制度における法人後見活動を支援するため、実施団体への研修、安定的な実施のための組織体制の構築、専門職による支援体制の構築等を行います。	実施	実施	法人後見実施団体と事例を協議し、適正な活動ができるように努めた。	○	—	実施
障がい者虐待防止センター	障害者虐待防止法に基づき、障がい者への虐待を防止するため、市障がい福祉課内に「大垣市障がい者虐待防止センター」を設置します。	設置	設置	・虐待報告件数9件 (うち虐待と認められたものは4件)	○	—	設置
＜意思疎通支援事業＞							
手話通訳者・要約筆記者派遣事業	聴覚、言語機能、音声機能障がいにより、意思疎通に困難がある人に対し、手話通訳等の派遣を行い、社会参加を支援します。	年277件	年255件	・手話通訳者及び奉仕員 延232件 ・要約筆記者及び奉仕員 延23件	○	—	年277件
手話通訳者設置事業	市役所窓口到手話通訳者を設置し、聴覚、言語機能、音声機能障がいがある人の意思疎通を支援します。	1人設置	1人設置	・障がい福祉課内に会計年度任用職員1人(時間内常設)	○	—	1人設置

		令和4年度					令和5年度
		※達成状況 ○:計画数値確保(90%以上) □:計画数値未達(50~90%未達) ■:計画数値未達(0~50%未達) —:評価対象外					
サービス	サービス内容	計画数値	実績数値	サービス実績内訳	達成状況	計画数値未達の原因と計画数値確保の方策	計画数値
＜日常生活用具給付等事業＞							
介護・訓練支援用具	障がいのある人の日常生活上の便宜を図るため、介護・訓練支援用具や自立生活支援用具等の日常生活用具を給付します。 (介護・訓練支援用具) 特殊寝台、体位変換器、移動用リフト、訓練いす ほか	年10件	年22件	・実績額 2,186,660円	○	—	年10件
自立生活支援用具	(自立生活支援用具) 入浴補助用具、頭部保護帽、聴覚障害者用屋内信号装置 ほか	年15件	年14件	・実績額 626,262円	○	—	年15件
在宅療養等支援用具	(在宅療養等支援用具) 透析液加温器、ネブライザー(吸引器)、電気式たん吸引器、盲人用体温計(音声式)、パルスオキシメーター ほか	年44件	年41件	・実績額 1,541,776円	○	—	年44件
情報・意思疎通支援用具	(情報・意思疎通支援用具) 点字ディスプレイ、視覚障害者用ポータブルレコーダー、視覚障害者用拡大読書器、盲人用時計、聴覚障害者用情報受信装置、人工喉頭、点字図書、視覚障害者用ワープロソフト、視覚障害者用音声化ソフト ほか	年17件	年21件	・実績額 2,236,560円	○	—	年17件

		令和4年度					令和5年度
		※達成状況 ○:計画数値確保(90%以上) □:計画数値未達(50~90%未達) ■:計画数値未達(0~50%未達) -:評価対象外					
サービス	サービス内容	計画数値	実績数値	サービス実績内訳	達成状況	計画数値未達の原因と計画数値確保の方策	計画数値
排泄管理支援用具	(排泄管理支援用具) ストマ用装具、紙おむつ、収尿器	年 4,224 件	年 4,159 件	・実績額 38,341,491円	○	—	年 4,234 件
居宅生活動作補助用具 (住宅改修費)	(居宅生活動作補助用具(住宅改修費)) 障害者(児)の移動等を円滑にする用具で、設置に小規模な住宅改修を伴うもの	年4件	年3件	・実績額 437,268円	□	プラン策定時の見込みほど利用者数が増加しなかったため。 →手帳交付時の案内や広報媒体を利用した周知に努める。	年4件
＜手話奉仕員養成研修事業＞							
手話奉仕員養成研修事業	手話で日常会話ができる知識や表現技術を習得するための研修を実施し、手話奉仕員の養成を図ります。	年13人	年14人	・受講者数 14人 ・修了者数 14人 ・養成講座 46回	○	—	年14人
＜移動支援事業＞							
移動支援事業	障がいのある人の地域での自立生活及び社会参加を促進するため、屋外において移動が困難な人に対し、外出支援を行います。	年 9,720 時間	年 5,973 時間	・利用者数 月70人 ・利用事業所数 18か所	□	ヘルパーが不足しているほか、コロナ感染拡大による外出自粛の影響で、利用者数が減ったため。 →コロナから徐々に回復しつつあるため、今まで利用を控えていた方も含めて事業を周知するとともに、新規参入可能な事業所に働きかけ、契約事業所数の増加に努める。	年 9,936 時間

		令和4年度					令和5年度
		※達成状況 ○:計画数値確保(90%以上) □:計画数値未達(50~90%未満) ■:計画数値未達(0~50%未満) —:評価対象外					
サービス	サービス内容	計画数値	実績数値	サービス実績内訳	達成状況	計画数値未達の理由と計画数値確保の方策	計画数値
<地域活動支援センター>							
地域活動支援センター	精神障がいのある人等の通所による、創作的活動や生産活動、社会との交流の場の提供等、地域生活の支援を行います。	年 15,531 日	年 13,270 日	・利用者数 月54人 ・利用事業所数 2か所	□	コロナ感染拡大による外出自粛の影響で利用者数が減ったため。 →コロナから徐々に回復しつつあるため、今まで利用を控えていた方も含めて事業の周知に努め、利用につなぐ。	年 16,160 日
<訪問入浴サービス事業>							
訪問入浴サービス事業	自宅の浴室での入浴が困難な人に対し、訪問入浴車で自宅を訪問し、部屋にて入浴サービスを行います。	年 1,078 回	年 938 回	・利用者数 月13人 ・利用事業所数 3か所	□	コロナ感染拡大時期に、利用を自粛する傾向があったため。 →引き続き、感染防止対策に配慮しつつ、サービス提供の充実を働きかける。	年 1,155 回
<日中一時支援事業>							
日中一時支援事業	障がいのある人の日中における活動の場を提供することにより、日常的に介護している家族の休息の機会を確保し、介護者の負担軽減を図ります。	年 5,963 回	年 4,846 回	・利用者数 月56人 ・利用事業所数 14か所	□	事業所数が不足しているほか、コロナ感染拡大時期に、施設の受入を休止することがあったため。 →新規参入が可能な事業所に働きかけ、事業所数の確保に努める。	年 6,141 回

		令和4年度					令和5年度
		※達成状況 ○:計画数値確保(90%以上) □:計画数値未達(50～90%未達) ■:計画数値未達(0～50%未達) —:評価対象外					
サービス	サービス内容	計画数値	実績数値	サービス実績内訳	達成状況	計画数値未達の原因と計画数値確保の方策	計画数値
＜障害児通所支援＞							
児童発達支援	日常生活における基本的な動作の指導、知識技能の付与、集団生活への適応訓練などの支援を行います。	月 1,449 人日分	月 1,634 人日分	・利用者数 月352人 ・利用事業所数 18か所	○	—	月 1,470 人日分
医療型児童発達支援	日常生活における基本的な動作の指導、知識技能の付与、集団生活への適応訓練などの支援と治療を行います。	月 10 人日分	月 9 人日分	・利用者数 月2人 ・利用事業所数 1か所	○	—	月 10 人日分
放課後等デイサービス	放課後や学校の休校日に、児童発達支援センター等の施設に通い、生活能力向上に必要な訓練や、社会との交流の促進などの支援を行います。	月 2,804 人日分	月 3,487 人日分	・利用者数 月293人 ・利用事業所数 40か所	○	—	月 2,831 人日分
保育所等訪問支援	保育所等を訪問し、障がいのある児童に、集団生活への適応のための専門的な支援などを行います。	月 1 人日分	月 10 人日分	・利用者数 月4人 ・利用事業所数 1か所	○	—	月 1 人日分

		令和4年度					令和5年度
		※達成状況 ○:計画数値確保(90%以上) □:計画数値未滿(50~90%未滿) ■:計画数値未滿(0~50%未滿) —:評価対象外					
サービス	サービス内容	計画数値	実績数値	サービス実績内訳	達成状況	計画数値未滿の理由と計画数値確保の方策	計画数値
居宅訪問型児童発達支援	重度の障がいがあり外出が困難な児童の居宅を訪問して、日常生活における基本的な動作の指導、知識技能の付与、生活能力の向上に必要な訓練等の支援を行います。	月5 人日分	月0 人日分	・利用者数 月0人 ・利用事業所数 0か所	■	市内に事業所はあるが、サービス利用を希望する児童が現状いないため。 →ニーズを把握したうえで、事業の周知に努め、利用につなげていく。	月5 人日分
＜障害児相談支援＞							
障害児相談支援	障害児通所支援を適切に利用するため、障害児支援利用計画の作成や見直しを行うとともに、サービス事業所との連絡調整等を行います。	月232 人分	月236 人分	・利用者数 月236人 ・利用事業所数 14か所	○	—	月237 人分
＜発達障がい児とその家族等への支援＞							
ペアレントトレーニング等の支援プログラムやペアレント	保護者等が子どもの発達障がいの特性を理解し、必要な知識や方法を身につけ、適切な対応ができるよう、家族等に対する支援体制の確保を行います。	年20人	年11人	・ペアレントトレーニング講座 受講者数 6人 開催回数 5回 ・ペアレントプログラム講座 受講者数 5人 開催回数 6回	□	平日の3か月期間での実施に対して、参加可能な希望者が少なかったため。 →ニーズに合わせた開催方法の検討や啓発を進め、事業の利用を促す。	年20人